

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第6回）

議事要旨

1. 日 時 令和7年7月2日（水）15:30～16:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

池田 博之	山口県総合企画部長
伊藤 正樹	愛知県一宮市総務部長
深澤 文仁	秋田県美郷町企画財政課長
名越 一郎	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官（人事異動により変更）
折田 裕幸	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
鈴木 優一	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官（人事異動により追加）
杉本 敬次	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官（人事異動により変更）
川野 真稔	デジタル庁統括官付参事官
橘 清司	デジタル庁統括官付参事官（人事異動により変更）
木尾 修文	デジタル庁統括官付参事官（人事異動により変更）
向井 ちほみ	デジタル庁統括官付参事官付企画官
池田 敬之	総務省自治行政局住民制度課長（人事異動により変更）
村上 仰志	総務省自治行政局行政経営支援室長 兼任 地域 DX 推進室長（人事異動により変更） （代理 自治行政局行政経営支援室 兼任 地域 DX 推進室 松葉補佐）
志賀 真幸	総務省自治行政局地域情報化企画室長

4. 議事概要

(1) 20 業務に密接に関連する業務のシステム状況調査及びその結果を踏まえた検討状況について

向井ワーキングチーム・メンバー（デジタル庁統括官付参事官付企画官）及び説明補助者から資料1に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行った。

＜ワーキングチーム・メンバーからの主な発言＞

○調査結果のまとめと今後の対応方針について

- ・ 標準化 20 業務に密接に関連する 21 の業務・システムを、①業務観点、②システム利用状況、③標準化 20 業務との連携状況を元にグルーピングして、共通化の必要性を整理された点について感謝申し上げる。
- ・ 資料1で提案された今後の対応方針のとおり、Group1-A を優先検討対象として進めていただきたい。
- ・ 調査結果に基づく整理をもとに 21 の業務・システムそれぞれについて、ニーズなどを踏まえ、来年以降の共通化候補の選定に向けて、着実に検討を進めて頂きたい。

○Group 1-B（土地改良区関連システム、公営住宅管理システム）について

- ・ Group 1-B に関するデジタル庁の提案は、「直ちに取組を進める必要性を確認できたものではないが、具体的なニーズがあれば、個別に検討してはどうか」というものだが、Group2、Group3、Group4 に比べると、優先検討対象とする余地があるのではないか。特に、公営住宅管理システムは、自治体間で収入等の入居資格、減免でばらつきはあるが、業務実施内容はおおよそ変わらないのではないか。その点で調査の内容はどうだったか。
- 公営住宅管理システムは、業務実施内容は一定程度共通しているが、実施主体が公社や民間企業のケースがあり、自治体情報システムがカバーする業務の範囲にばらつきがあるため、Group1-A と比べると共通化が困難と考え、優先検討対象から外した。

○標準化 20 業務との関係について

- ・ 調査を進める中で、自治体から、「標準化 20 業務に密接に関連する業務のシステムは、共通化を進め、標準化 20 業務と同様にガバメントクラウド移行した方が、効果や経費削減が期待できるのではないか」というような声はあったか。
- 調査では自治体の各個別業務の担当課にヒアリングしたが、そのような声は確認できなかった。

(2) 共通化候補（令和 7 年度選定分）案について

(3) 今後の進め方について

名越ワーキングチーム・メンバー（内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官）から資料 2、資料 3 に基づき説明した後、ワーキングチーム・メンバー間で意見交換を行った。

<ワーキングチーム・メンバーからの主な発言>

○ 共通化候補（令和 7 年度選定分）案の全体について

- ・ 全国の自治体から寄せられた分権提案や府省庁からの提案を参考に、共通化候補（令和 7 年度選定分）案を整理されたことに感謝申し上げる。
- ・ 資料 2 で示された共通化候補（令和 7 年度選定分）案及び資料 3 で示された今後の進め方について異議はない。
- ・ 基本方針に記載する 3 つの具体的視点に合致するものであり、共通化の候補にふさわしい。
- ・ 共通化のメリットが大変大きいものが揃っている。

○ 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方 AI 共通サービス

- ・ 県内市町村からも AI の利活用の促進と安心して活用できる環境の整備を求める声がある。
- ・ 国において、政府等における AI 基盤として「ガバメント AI（仮称）」を開発するとされたことにあわせて、国と地方が共通して使える AI 共通サービスを整備するとされたことは、大変意義深い。
- ・ 今後、国と地方を挙げて取り組みを進め、生成 AI を活用した行政サービスの向上や業務の効率化、高度化につなげていきたい。

○ 奨学給付金申請システム

- ・ 高等学校等就学支援金と同様に、国制度に沿って都道府県が同じ基準に基づき、同様の業務を実施するもので、創意工夫による団体ごとの差異がない業務と考えている。
- ・ システムを共通化することによる効果が高いと考えており、積極的な検討をお願いする。

○ 今後の進め方について

- ・ 各自治体の現場の意見をしっかりと聞いた上で、有意義な共通システムの構築が進められるようお願いする。
- ・ 共通化対象（令和7年度決定分）の11件の業務・システムについては、共通化候補の選定から共通化対象の決定に至るまで、国と地方が非常に丁寧にキャッチボールしながら進めることができた実感がある。今回も同様の進め方をお願いする。

○ 共通化対象（令和7年度決定分）について

- ・ 共通化対象（令和7年度決定分）の検討の際は、現行の制度と事務執行に合わせたシステム構築を行うのではなく、職員の負担軽減や利用者の利便性の向上につながる事務の統一や見直しなどBPRも合わせてお願いする。

以上